

1 財政改革・行政改革

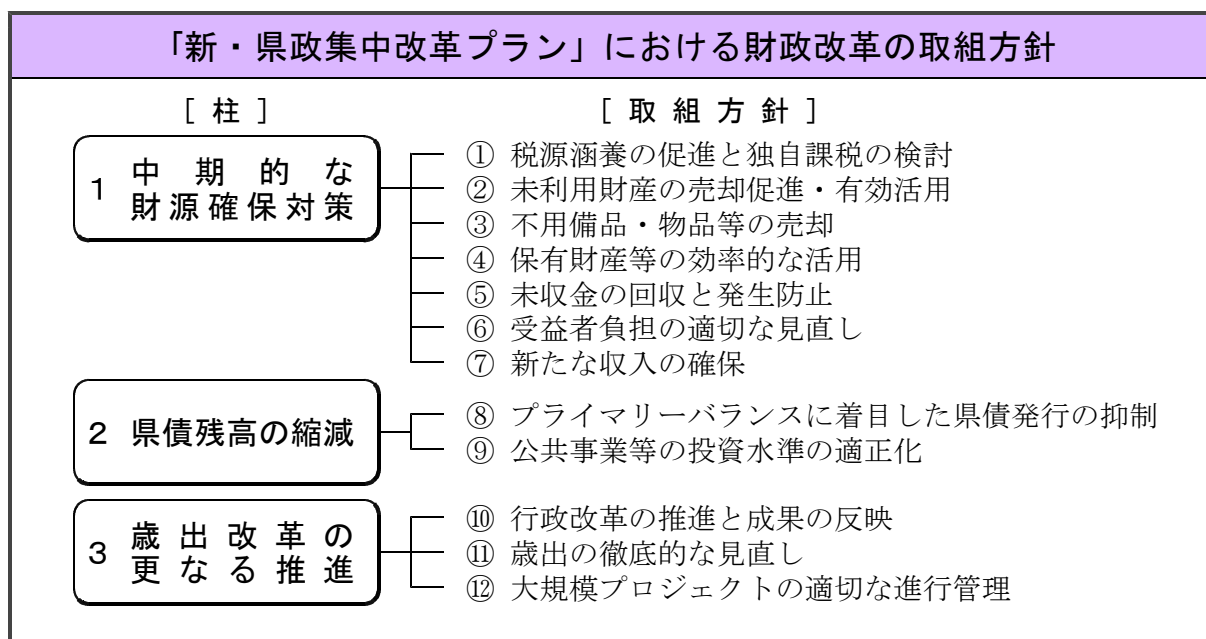
(1) 平成21年度～23年度における改革の取組みと成果

県づくりを支え、また、その成果を将来へつなげていくためには、県政の土台となる持続可能な行財政基盤の構築が不可欠です。このため、県では、加速化プランと併せて、平成21年3月に「新・県政集中改革プラン」を策定し、財政改革、行政改革、公社改革の3つを柱に、徹底した行財政改革を進めてきました。

このうち、財政改革については、平成20年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降、国・地方を通じる大幅な税収不足により、極めて困難な財政運営を余儀なくされる中で、加速化プランの実現に向け、歳入・歳出両面のあらゆる角度から全力を挙げて財源の確保に取り組むとともに、県債残高の縮減と歳出改革の強化に努め、持続可能な財政構造の確立を目指してきたところです。

こうした取組みの積み重ねにより、加速化プランを着実に推進することはできましたが、先を見通せない経済情勢や不安定な国政等を背景に、県財政は依然として厳しい状況が続いており、今後も改革の手を決して緩めることはできません。改革の成果をしっかりと定着させ、一層高めていくために、引き続き、不断の取組みを進めていかなければならないと考えています。

《平成21年度以降の財政改革の取組み》



毎年度の予算編成を通じた取組みの具体化・予算への反映

取組みの成果

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 中期的な財源確保対策 | 自主財源比率の向上、基金残高の維持 |
| 2 県債残高の縮減 | 県債残高（一般分）の減少継続 |
| 3 歳出改革の更なる推進 | 経常収支比率の水準向上 |



更なる改革の推進

歳入面からの取組みに当たっては、何よりも加速化プランの推進に必要な財源の確保を最優先課題に、未利用財産の売却促進や保有財産の効率的な活用など、即効性のある対策を中心として、徹底した財源確保に取り組んできました。

また、これと併せて、自主財源中心の歳入構造を早期に確立し、安定した財政運営を確保するため、税源涵養の促進や受益者負担の適切な見直し、新たな収入の確保など、中期的な視点に立った財源確保対策を推進してきました。

即効的な対策の実施

- ◆ 未利用財産の売却促進・有効活用 …………… [H21～H23合計] 1,361 百万円
未利用財産処分計画（計画期間：H20～H24）に基づく不用土地の売却

区 分	H20	H21	H22	H23	備 考
計 画 額	8 億円	6 億円	10 億円	7.5 億円	前計画（H10～H13）以降 の実績累計額 101億円
実 績 額	5.2 億円	3.1 億円	6.8 億円	3.8 億円 (見込額)	

- ◆ 不用備品・物品等の売却 …………… [H21～H23合計] 86 百万円
稼働率を踏まえて削減した公用車や、不用備品・パソコン、遺失物等の売却

区 分	H21	H22	H23	備 考
目 標 額	18 百万円	20 百万円	20 百万円	○公用車の削減台数 96台 ○売却に当たっては、インターネットオークション等を積極的に活用。
実 績 額	36 百万円	26 百万円	24 百万円 (見込額)	

- ◆ 保有財産等の効率的な活用

- ① 基金の効果的活用 …………… [H21～H23合計] 5,969 百万円
- 基金の廃止 …………… 1,829 百万円
低金利下における果実運用基金の廃止（地域福祉基金等 4 基金）
 - 基金取崩しによる事業量の確保 …………… 4,140 百万円
所要の事業財源を確保するための一部取崩し（市町振興基金等 3 基金）
- ② 外郭団体資金の活用 …………… [H21～H23合計] 3,957 百万円
役割分担に基づく費用負担の見直し、基金運用している県出資金の一部返還
- ③ 関係団体からの資金の償還 …………… [H21～H23合計] 1,556 百万円
山口宇部空港ビル(株)からの貸付金の繰上償還 等
- ④ 企業会計からの繰入 …………… [H21～H23合計] 2,605 百万円
電気事業会計からの地域活性化等に係る事業財源の繰入

中期的な視点による対策の推進

◆ 税源涵養の促進と独自課税の検討

◇ 独自課税の実施 …………… [H21～H23合計] 3,773 百万円

実 施 税 目 等	効 果 額
○ 産業廃棄物税（H16導入、5年ごとに見直し） [目的] 産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進等 [税額] 1トン当たり1,000円	2 億円/年
○ やまぐち森林づくり県民税（H17導入、現行期間：H22～H26） [目的] 森林の持つ多面的な機能を守るための荒廃森林の整備 [税額] 個人：年額 500円 法人：年額1,000円～40,000円（県民税均等割額の5%相当額）	4 億円/年
○ 県民税法人税割の超過課税（現行期間：H23.2.1～H28.1.31） [目的] 社会福祉施設及び教育・文化・スポーツ施設の整備拡充 [税率] 5.8%（標準税率 5.0%）	6 億円/年

◆ 未収金の回収と発生防止

① 県税徴収対策の強化（併任徴収・直接徴収等による個人県民税対策の強化等）

② 税外未収金対策の強化 …………… [H21～H23合計] 1,240 百万円

区 分	H21	H22	H23	備 考
収入実績	2 4 5 百万円	4 8 0 百万円	5 1 5 百万円 (当初見込額)	財産調査・納付交渉の徹底、 法的措置や滞納処分の実施 により回収を強化。

◆ 受益者負担の適切な見直し（※金額は当初予算ベース）

① 使用料・手数料の見直し …………… [H21～H23累積] 146 百万円

○ 平成21年度当初予算編成に併せて、一斉見直しを実施。

○ 以降も、適切な受益者負担の観点から、料金水準とサービスに要する経費の実態や、他の使用料・手数料とのバランス等を検証の上で、適宜見直し。

《参考》一斉見直しの概要（H21当初予算）

[改正項目数(件数)]	88項目(887件) ～増額分：83(820)、減額分：5(67)
[改正に伴う影響額]	51,038千円（うち一般会計分 37,272千円）
[平均改定率]	+1.8%

② 事業実施に係る経費負担の見直し …………… [H21～H23累積] 36 百万円

受益者が特定される経費に係る適切な負担の徴収や負担割合の設定

③ 行政財産使用料減免規定の見直し等 …………… [H21～H23累積] 140 百万円

施設使用に係る減免規定の見直し、自動販売機設置に係る売上手数料の導入

◆ 新たな収入の確保

① ふるさと納税制度の利用促進 …………… [H21～H23合計] 56 百万円

区 分	H21	H22	H23	備 考
目 標 額	1 0 百万円	3 0 百万円	3 0 百万円	○各種ネットワークを活用して寄附者の裾野を拡大。 ○イベントとのタイアップにより効果的に情報発信。
実 績 額	1 5 百万円	2 6 百万円	1 5 百万円 (見込額)	

② 宝くじ財源の活用 …………… [H21～H23合計] 559 百万円

宝くじ収益金を活用した助成事業や社会貢献広報事業の積極的な導入

③ 企業広告の積極的導入 …………… [H21～H23合計] 87 百万円

区 分	H21	H22	H23	備 考
目 標 額	2 4 百万円	3 0 百万円	3 0 百万円	バナー広告の導入拡大や、県立施設、広報誌、公用車等への企業広告の掲載等を積極的に推進。
実 績 額	2 6 百万円	3 1 百万円	3 0 百万円 (見込額)	



取 組 み の 成 果

◆ 自主財源比率の向上

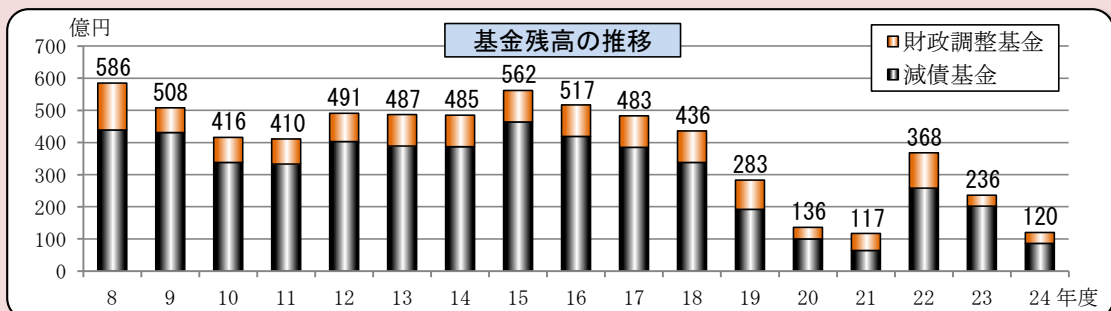
歳入全体に占める自主財源（国等に依存せず、県が自主的に収入できる財源）の割合が向上。

区 分	H 8	H21	H22	H23	H24
自主財源比	40.3%	46.9%	44.5%	46.6%	44.1%

※当初予算ベース。自主財源の内訳は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入。

◆ 基金残高の維持（財政調整基金・減債基金）

財政調整基金及び減債基金について、厳しい財政状況の中でも、年度間の財源調整など中長期的な財政運営に不可欠な一定規模（100億円）以上の残高を確保。



県債残高の縮減は、財政の健全化を図り、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく上で、最重要の課題です。

しかしながら、景気低迷が長引く中、国の地方財政対策により、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の増発で税収不足を補う状況が続いています。将来の償還に対して地方交付税が措置されるとは言え、借入金に依存した財政運営を余儀なくされることで、県債残高全体は、やむを得ず増嵩しています。

このため、県では、国に対し、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保するとともに、臨時財政対策債のように、国の制度・政策に基づいて発行し、国が償還に責任を負うべき「特別分」の県債について、償還財源を確実に措置するよう、強く求めてきました。

そして、県が発行を決定し、投資的経費の財源に充当する「一般分」の県債については、プライマリーバランスの黒字の確保に努め、公共事業をはじめとする投資水準の適正化等を通じて、新規発行の抑制に最大限取り組んできました。

◆ プライマリーバランスに着目した県債発行の抑制

- ◇ 一般分の県債については、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字を堅持。



H13以降、H23まで11年連続（H24まで12年連続）で黒字を確保

※H24は、特別分等も含む県債全体について、4年振りの黒字を確保。

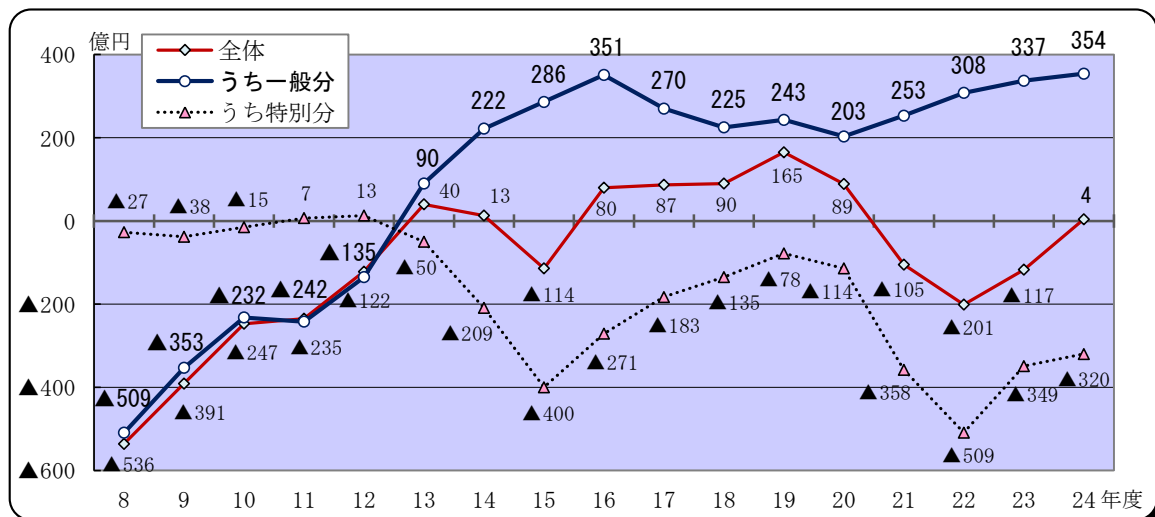
- ◇ 一般分の県債発行額は、ピーク時（H11）の約半分にまで減少。

H11一般分発行額：1,089億円 ⇒ H23：566億円（▲523億円、▲48.0%）

⇒ H24：550億円（▲539億円、▲49.5%）

プライマリーバランスの推移

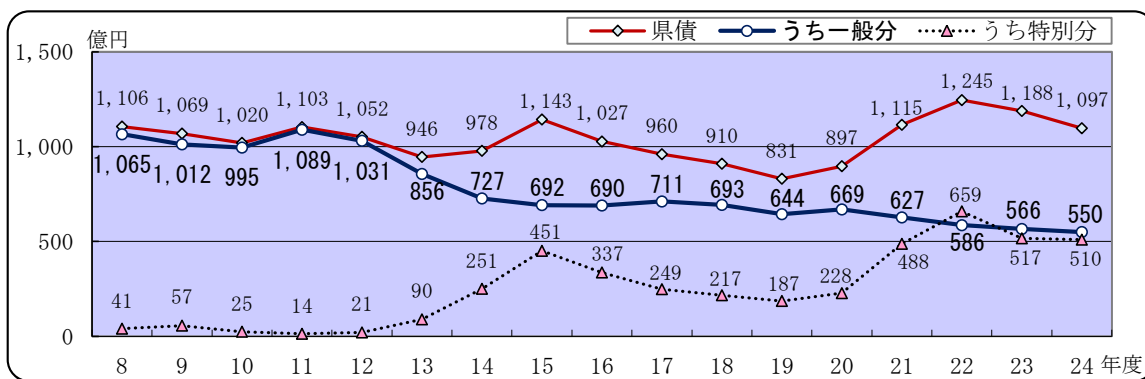
（※当初予算ベース）



※公社改革により発行し、資産売却収入で償還を行う三セク債、及び復興増税による税収増を将来の償還財源としている緊急防災・減災事業債については、別途管理としています。

県債発行額の推移

(※当初予算ベース)



◆ 公共事業等の投資水準の適正化

- 国の予算や地方財政計画を踏まえ、投資水準の適正化を進めるとともに、より選択と集中の視点を重視し、継続箇所への早期完成等に予算配分を重点化。
- 一方で、耐震化をはじめとする防災対策の強化など、緊急・重要課題への対応については、その積極的な推進を図るため、県債以外の財源確保（経済対策関連基金の活用等）にも努めながら、最大限の事業量を確保。

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H23-H20
公共事業関係費	118,681	110,312	90,793	86,352	▲32,329
補助公共・直轄	101,700	94,180	77,888	72,522	▲29,178
単 独 公 共	16,981	16,132	12,905	13,830	▲3,151
県営建築事業費	9,696	9,667	7,573	15,371	5,675
うち学校耐震化	3,402	3,928	4,148	10,077	6,675

(※当初予算ベース)

取組みの成果

◆ 県債残高（一般分）の減少継続

一般分の県債残高は、H14末をピークにH23まで9年連続（H24まで10年連続）で減少を継続。〔詳細別紙〕

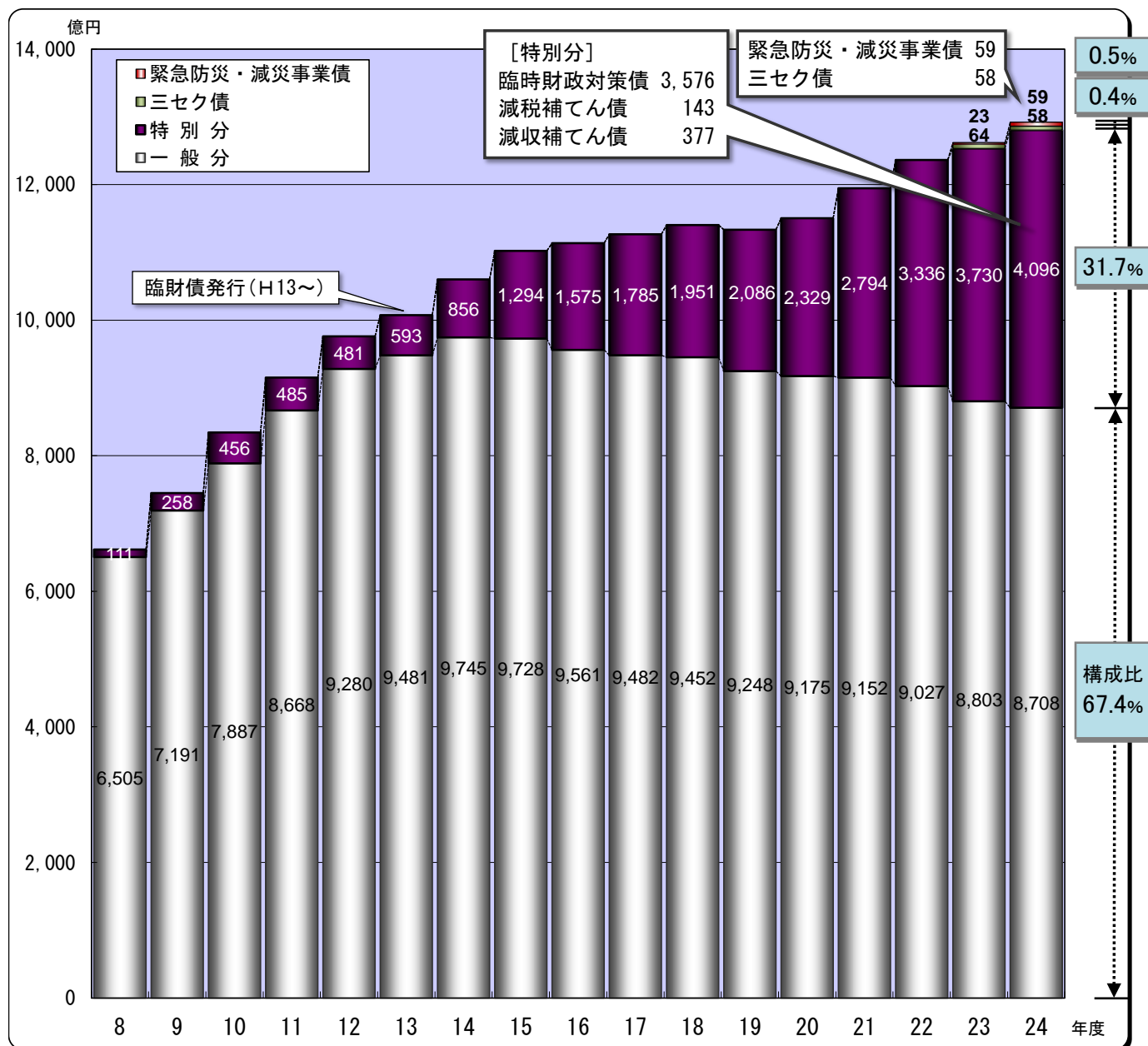
◆ 実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担の程度）の水準維持

臨時財政対策債の本格償還等により、数値は上昇傾向にあるが、全国的に見た場合には、引き続き良好な水準を維持。

区分	H18	H19	H20	H21	H22
実質公債費比率	12.6% (全国13位)	12.0% (全国12位)	11.8% (全国12位)	12.9% (全国15位)	13.9% (全国16位)

※順位は数値の低い順。

県債残高の推移（一般会計）



(注) 1 平成8年度末～22年度末は決算、23年度末は決算見込み、24年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

（単位 億円）

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般分	6,505	7,191 (686)	7,887 (696)	8,668 (781)	9,280 (612)	9,481 (201)	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,803 (▲224)	8,708 (▲95)
特別分	111	258 (147)	456 (198)	485 (29)	481 (▲4)	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,730 (394)	4,096 (366)
三セク債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64 (皆増)	58 (▲6)
緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 (皆増)	59 (36)
合計	6,616	7,449 (833)	8,343 (894)	9,153 (810)	9,761 (608)	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,620 (257)	12,921 (301)

(注) 下段()書きは、対前年度増減額。

平成20年度に実施した「事務事業の総点検」の結果を踏まえ、また、総点検の視点等を引き続き用いて、更なる見直しにも取り組みながら、内部経費の削減はもとより、事業の取捨選択や重点化、徹底した効率化を進め、歳入規模に見合う歳出の量的なスリム化に努めました。

また、国の政策変更等を踏まえ、国、市町、民間等との適切な役割分担の下、県が果たすべき役割と責任に対応した、歳出内容の質的な転換に取り組み、予算への的確な反映を図りました。

◆ 行政改革の推進と成果の反映（※金額は当初予算ベース）

① 適正な定員管理と総人件費の抑制 …………… [H21～H23累積] 20,009 百万円
※職員給与の減額措置による削減額を含む。

加速化プランの実現に向けた重点事業分野の体制強化を図りながら、定員管理目標に沿って職員数の削減を進め、総人件費を抑制。

(単位 人、百万円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H23－H20	
					増減額	増減率
総定員(4月1日)	21,204	20,833	20,460	19,725	▲1,479	▲7.0
うち一般行政	4,349	4,186	4,052	3,952	▲397	▲9.1
給与関係経費	199,386	195,270	189,467	186,019	▲13,367	▲6.7
うち職員給与費	178,646	174,978	170,797	167,637	▲11,009	▲6.2
うち退職手当	19,904	19,585	18,060	17,838	▲2,066	▲10.4

定員管理目標(H25.4.1時点)：▲1,585人(▲7.5%)

▶ 一般行政部門(目標▲10%)は、1年前倒しでH24達成の見込み

《参考》平成8年度対比による職員数と職員給与費の状況(一般行政部門)

区 分	H 8	H23		H24	
			対H8増減		対H8増減
職員数 (人)	5,024	3,952	▲1,072 (▲21.3%)	3,864	▲1,160 (▲23.1%)
職員給与費 (億円)	377	286	▲91 (▲24.1%)	282	▲95 (▲25.2%)
平均給与費 (万円)	751	724	▲27 (▲3.5%)	729	▲22 (▲2.9%)

※職員数の減少率よりも、職員給与費の減少率の方が大きい状況。

② 外郭団体等への財政支出の削減 …………… [H21～H23累積] 1,581 百万円
 外郭団体・第三セクターへの財政支出と職員派遣の削減

(単位 百万円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H23－H20	
					増減額	増減率
県財政支出額 〔指定管理料・ 委託料・補助〕	5,296	5,098	4,971	4,238	▲1,058	▲20.0

《参考》外郭団体の見直し状況

- 団体数 H8：44団体⇒ H23：24団体(▲20)⇒ H24：19団体(▲25)
- 派遣職員数 H8：157人⇒ H23：48人(▲109)⇒ H24：46人(▲111)

③ 公の施設等の見直し …………… [H21～H23累積] 353 百万円

- 施設の廃止 8施設 (大島・光・萩青年の家、21世紀の森等)
- 施設の移管 [市町移管] 4施設 (江汐公園、火の山公園、柳井ウエルネスパーク等)
- 〃 [民間移管] 3施設 (たちばな園、華南園、華の浦学園)
- 地方独立行政法人化 3施設 (産業技術センター、県立2病院)
- 指定管理者制度の導入 7施設 (若者就職支援センター、県立美術館等)

◆ 歳出の徹底的な見直し (※金額は当初予算ベース)

① 県単独補助金改革の強化 …………… [H21～H23累積] 1,711 百万円

- 市町への奨励的補助金の見直し [H21実施分] 廃止16件
- 団体運営費補助金の見直し [H21実施分] 廃止72件、減額42件
- その他の県単独補助金の見直し (職員互助会補助金の廃止等)

② 内部経費の削減・事業の徹底した効率化等

(重複調整後)

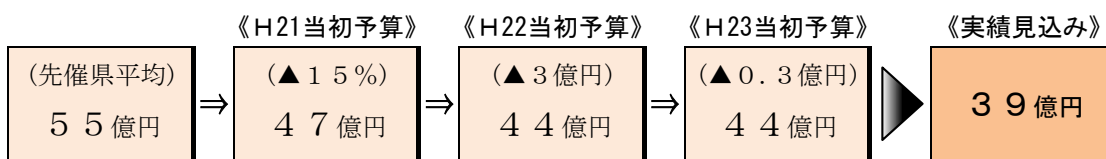
…………… [H21～H23累積] 28,369 百万円

- 内部経費 (所属運営費、行政事務費等) の削減
- 施設維持管理経費の節減
- 事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し、実施手法の効率化等
 (例：各種イベントの統合、広報・普及啓発事業の簡素・合理化等)

◆ 大規模プロジェクトの適切な進行管理

◇ 山口国体の簡素・効率化 …………… [H21～H23合計] 1,633 百万円

【大会運営費の抑制】



【施設整備関係経費の見直し】会場施設の整備内容、改修方法の見直し等



取組みの成果

◆ 財源不足額の縮減

歳出に係る所要一般財源の規模縮小により、毎年度の財源不足額を着実に縮減。

区 分	H21	H22	H23	H23-H21	H24
財源不足額 (当初予算時)	▲546 億円	▲347 億円	▲248 億円	+298 億円	▲144 億円

◆ 経常収支比率（財政の弾力性）の水準維持

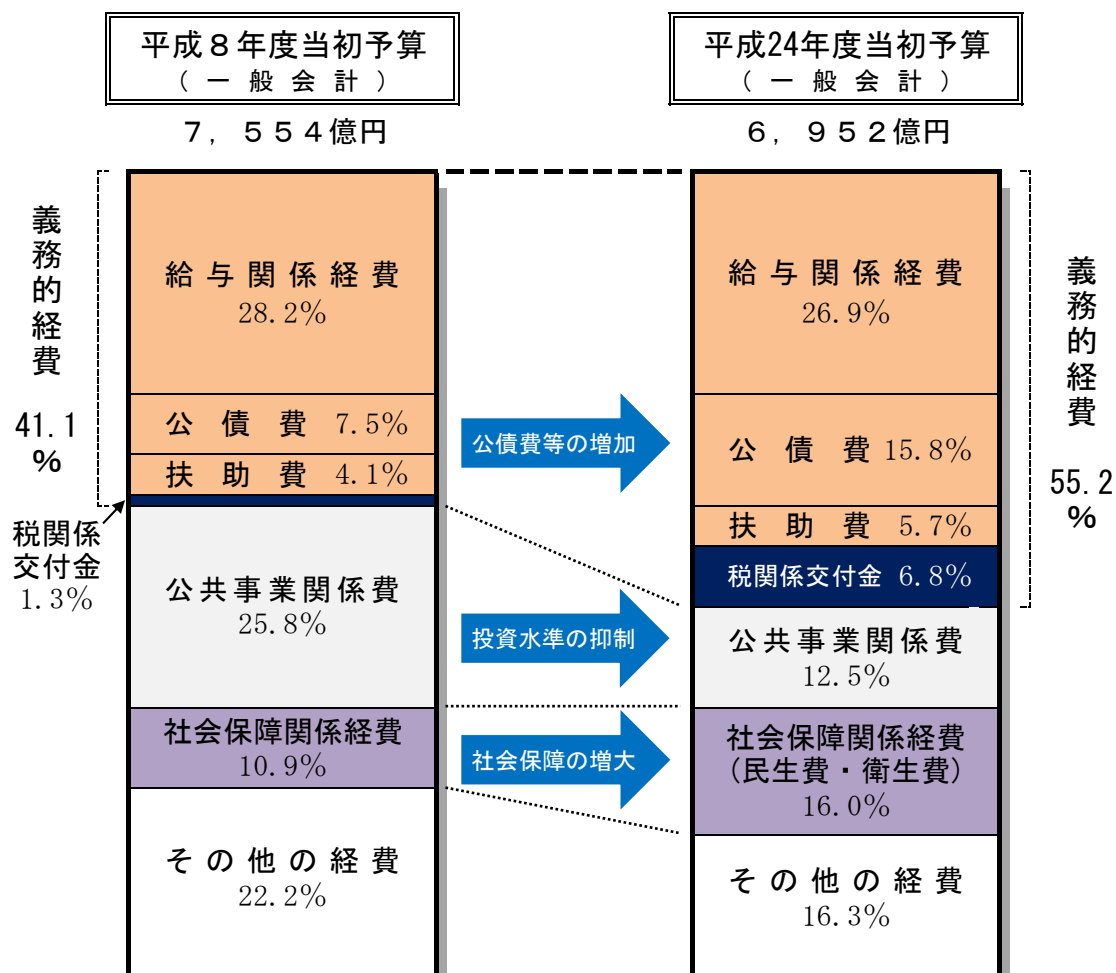
内部経費をはじめとする経常的経費の徹底した見直し等により、財政の弾力性は回復傾向にあり、全国的に見ても良好な水準を確保。

区 分	H8	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	81.0% (全国16位)	95.9% (全国17位)	95.9% (全国23位)	93.9% (全国14位)	89.3% (全国12位)

※順位は数値の低い順。

《参考》

歳出構造の変化（H8とH24の対比）



(2) 平成24年度当初予算における取組み

平成24年度当初予算編成においても、「新・県政集中改革プラン」に基づく行財政改革の取組みを徹底し、その成果を予算に反映しています。

予算編成過程における財源不足の額は144億円であり、これに対し、財源確保対策の更なる取組みによって対応を図り、なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、減債基金の取崩しを行いました。

財源不足の状況と対策

予算編成過程における財源不足額 ▲144億円

【財源不足対策】

1 財源確保対策の実施 28億円

財源確保対策 効果額総括表（平成24年度実施分）

（単位 百万円）

区 分	H24効果額
■ 歳入確保対策	1,627
① 未利用財産の売却促進 「未利用財産処分計画」に基づく不用土地の売却	750
② 不用備品・物品等の売却 不用備品・パソコン、遺失物等の売却	20
③ 保有財産等の効率的な活用 果実運用型基金の一部取崩し（中山間ふるさと保全対策基金）	26
④ 未収金の回収と発生防止 法的措置や滞納処分の実施等による回収の強化	701
⑤ 新たな収入の確保 ○ふるさと納税制度の利用促進 …………… 20百万円 ○宝くじ財源の活用（全国植樹祭関係等）…………… 80百万円 ○企業広告の積極的導入（バナー広告の拡大等）…………… 30百万円	130
■ 歳出改革	1,187
① 行政改革の推進と成果の反映 ○適正な定員管理と総人件費の抑制（※給与関係経費に反映） ○外郭団体等への財政支出の削減 …………… 110百万円 ○公の施設等の見直し（このみ園の民間移管等）…………… 158百万円	268
② 歳出の徹底的な見直し 内部経費の削減、事業の一層の効率化等	919
合 計	2,814

2 減債基金の取崩し 116億円

《 財政調整基金・減債基金の残高合計見込額 》

（H22末）368億円 ➡ （H23末）236億円 ➡ （H24末）120億円

《参考》 財政改革における財源確保効果額（H21～H24）

財政改革の取組成果について、財源確保の観点からその効果額を取りまとめると、次のとおりです。

（単位 百万円）

取 組 方 針	財 源 確 保 効 果 額		
	H21～23累積	H24(単年)	H21～24累積
1 中 期 的 な 財 源 確 保 対 策	21,571	2,914	24,627
(1) 税源涵養の促進と独自課税の検討	3,773	1,287	5,060
(2) 未利用財産の売却促進・有効活用	1,361	750	2,111
(3) 不用備品・物品等の売却	86	20	106
(4) 保有財産等の効率的な活用	14,087	26	14,113
基金の効果的活用	5,969	26	5,995
外郭団体資金の活用	3,957	0	3,957
関係団体からの資金の償還	1,556	0	1,556
企業会計からの繰入	2,605	0	2,605
(5) 未収金の回収と発生防止	1,240	701	1,941
税外未収金対策の強化	1,240	701	1,941
(6) 受益者負担の適切な見直し	322	0	464
使用料・手数料の見直し	146	0	206
事業実施に係る経費負担の見直し	36	0	48
行政財産使用料減免規定の見直し等	140	0	210
(7) 新たな収入の確保	702	130	832
ふるさと納税制度の利用促進	56	20	76
宝くじ財源の活用	559	80	639
企業広告の積極的導入	87	30	117
2 県 債 残 高 の 縮 減			
(8) プライマリバランスに着目した県債発行の抑制	県債発行額の抑制に効果		
(9) 公共事業等の投資水準の適正化			
3 歳 出 改 革 の 更 な る 推 進	53,656	3,732	75,723
(10) 行政改革の推進と成果の反映	21,943	2,813	30,743
適正な定員管理と総人件費の抑制	20,009	2,545	27,273
外郭団体等への財政支出の削減	1,581	110	2,749
公の施設等の見直し	353	158	721
(11) 歳出の徹底的な見直し	30,080	919	43,347
県単独補助金改革の強化	1,711	0	2,543
内部経費の削減等	28,369	919	40,804
(12) 大規模プロジェクトの適切な進行管理	1,633	—	1,633
合 計	75,227	6,646	100,350

（注）効果額の計上に当たっては、改革の効果が次年度以降に持続しないもの（例：未利用財産の売却等）は、改革期間内の単年度ごとの効果額を単純合計し、効果が持続するもの（例：内部経費の削減等）については、期間内における累積効果額を計上。

《参考》 県政集中改革に係る「住み良さ・元気指標」の状況

財政改革、行政改革に係る「住み良さ・元気指標」の達成見通し等については、以下のとおりとなっています。

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

財政改革 [関連3指標]

◆ No.100 県債残高（一般分）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
H15から減少	減少させる [H24]	減少させる [H24]	達成可能

◆ No.101 経常収支比率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
全国14位 [H18]	現行水準以上 [H24]	現行水準以上 [H24]	達成可能

◆ No.102 実質公債費比率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
全国13位 [H18]	現行水準以上 [H24]	現行水準以上 [H24]	達成可能

行政改革 [関連2指標]

◆ No.103 定員管理目標に基づく職員定数の削減数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
△1,164人 (△5.3%) [H17から5年間]	△1,585人 (△7.5%) [H20から5年間]	△1,585人 (△7.5%) [H20～5年間]	達成可能

(※基準：H20職員数 … 21,204人)

◆ No.104 移譲パッケージ数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
30パッケージ [H20]	70パッケージ [H24]	70パッケージ [H23]	達成済み ※109 パッケージ

※パッケージ：まちづくり分野など、一括して移譲することが効果的な事務をまとめたもの。

2 公 社 改 革

山口県土地開発公社、山口県道路公社、山口県住宅供給公社の3公社については、一定の事業目的を達成したこと、また、多額の資産や債務を抱え、借入金利息の累増が大きな負担となっていること等から、平成24年3月末をもって廃止することとしています。

このため、県においては、各公社が抱える債務をできる限り圧縮するため、平成23年度に「公社資産売却推進室」を庁内に設置し、産業団地や分譲宅地等の積極的な売却に取り組んできました。

また、県において、小野田・楠企業団地（土地開発公社）の一部を災害時の代替ヘリベースとして、蜂ヶ峯住宅団地（住宅供給公社）の一部をヘリフォワードベースとして取得することもあり、現時点で、土地開発公社については32億円、道路公社については9億円、住宅供給公社については18億円（愛宕山開発用地分を除く）の債務の縮減を図ることができました。

土地開発公社、道路公社の債務処理 （※平成23年度2月補正予算対応）

平成21年度に総務省が公社等を一定期間内に集中的に整理するため創設した、第三セクター等改革推進債（三セク債）を活用して、残った債務の処理を行います。

◆債務処理額（三セク債発行額）

区 分	H23年度 当初予算	H23年度 2月補正後	増 減 額	債務縮減の主な内容
土地開発公社 (産業団地)	75億円	43億円	△32億円	・小野田・楠企業団地の 県による一部取得 8.1ha ・その他団地売却 6.8ha
道 路 公 社 (山口宇部有料道路)	30億円	21億円	△9億円	・自己資金の活用
合 計	105億円	64億円	△41億円	

※道路公社に対しては、県の短期貸付金に係る償還費補助金（17億円）を別途交付。

《参考》小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業

災害時ヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

住宅供給公社の債務処理

(※平成23年度2月補正予算対応)

平成23年度当初予算の時点では、公社廃止時における債務の額等が流動的であったため、当初予算に債務処理に要する経費を計上していないことから、平成23年度2月補正予算において、一般財源で住宅供給公社に対する補助金を措置し、これを公社に交付して残った債務の処理を行います。

◆債務処理額（補助金交付額）

区 分	H23年度 当初予算	H23年度 2月補正後	増 減 額	債務縮減の主な内容
分 譲 宅 地 賃 貸 住 宅	(38億円)	20億円	△18億円	・蜂ヶ峯団地の県による 一部取得 62区画 ・その他団地売却 42区画 ・賃貸住宅の完売 8団地
愛宕山開発 (特別会計分)	—	19億円	19億円	・収支不足見込額
合 計	(38億円)	39億円	1億円	

《参考》蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業

大規模災害が発生した場合に、消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（ヘリフォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

平成24年度以降の資産の管理について

- 今後、三公社の廃止に伴い、県が保有することとなる資産については、県民の貴重な財産として、適切に管理します。
- 産業団地及び分譲宅地の管理に当たっては、引き続き、積極的な売却に努めるとともに、資産の処分状況を明確にするため、土地取得事業特別会計において、他の資産と区分して経理を行います。
- また、平成24年度以降の資産売却収入については、三セク債の繰上償還に活用し、償還期間の短縮による金利負担の軽減を図ります。

【県保有資産の内訳】

○産業団地（土地開発公社）

区 分	所在地	取得年度	H24年度以降 県保有面積
ひかりソフトパーク	光 市	H 6	4.0 ha
宇 部 新 都 市	宇 部 市	H13	13.8 ha
宇部テクノパーク	宇 部 市	H11	18.4 ha
山口テクノ第2団地	山 口 市	H15	5.0 ha
小野田・楠企業団地	山陽小野田市・宇部市	H15	14.2 ha
合 計			55.4 ha

○山口宇部有料道路（道路公社）

平成24年3月28日から無料開放し、県道山口宇部線として、適切に管理します。

○分譲宅地（住宅供給公社）

区 分	所在地	開始年度	H24年度以降 県保有区画
開 出 西 団 地	防 府 市	H 4	11区画
華 城 団 地	防 府 市	H 7	2区画
山口朝田ヒルズ	山 口 市	H 8	22区画
合 計			35区画